

# 少年サッカークラブの運営と指導者の暮らし

後藤 貴浩

## 1. 問題関心

日本の地域スポーツ研究において、「学校から地域へ」は重要なテーマで在り続けた。コミュニティ・スポーツ論を提唱した厨（1984）や地域のスポーツ活動から社会運動論を展開した森川（1988）、そして地域のスポーツ空間の議論から「コートの内／外」理論を展開した荒井（1986）らは、豊かな地域生活のためのスポーツのあり方、あるいは、豊かなスポーツ活動を支える地域や住民（主体）のあり方について検討した。生活の質が求められたこの時代、いずれの研究もそれぞれの論者が想定する理念的なスポーツや地域への接近を図ろうとするものであった<sup>1)</sup>。

その後、1990年代の後半から「地域社会とスポーツ」については、総合型地域スポーツクラブの議論の中で取り扱われるようになった。しかし、それまでのコミュニティ・スポーツ論と同様に、“求められる地域社会像”に近づくことを前提に、それに寄与する総合型地域スポーツクラブの設立・育成のメリットやあり方に関する研究がほとんどであった（伊藤・山口，2001）。地域社会や住民とクラブの関係性については、クラブの育成過程に着目した経営学的研究（作野，2000や大橋ほか，2003）において触れられる程度であった。そのような中、松尾（2000）は、「スポーツ振興事業団」を対象とした「スポーツの公共性」の議論を通して、総合型地域スポーツクラブの「市民的公共圏」の機能について言及した。

近年、このスポーツと公共圏に関する議論が盛んに行われるようになった。地域スポーツ研究のテーマが、「地域社会とスポーツ」から「市民社会とスポーツ」へと変化しつつある。菊（2001・2013）は、地域スポーツにかかわる「公共性」概念について「公

対「私」の二項対立図式が前提となっており、「私」的な活動としてのスポーツが、その文化的特性により「共」的な活動として「公共性」を帯びる可能性を評価する。氏は、日本社会では、「受容的公共圏」が形成されてきており、公権力に対する「批判的公共圏」として機能する近代的コミュニケーションの可能性が追求されるべきであると主張する。この菊の「批判的公共圏」を引き継ぐ形で実証的研究に取り組んだ水上・黒須(2016)は、スポーツ研究においては地域社会論から市民社会論への転換が必要であるという立場を明確にする。スポーツによる「批判的公共圏」の形成を目指す彼らは、「公的市民」社会を構成するメンバーは、世代や地域性、そしてスポーツ競技の特性に左右されることなく、「等価性の連鎖」にもとづいて拡大していくとする。

スポーツ実践に絡む人びとのやり取りを理念的に説明したり、あるべき社会論や市民論として展開したりすることは重要なことであろう。しかし、その一方で、我々は、現実的課題に向き合いながら、どうかスポーツ実践を継続(時には中断・中止)する人びとの経験的行為からも学ぶことができるように思われる。その際重要なことは、これまでの日本社会の研究(特に農村研究)で議論されてきたように、日常的な生活(スポーツ)がどのような社会関係のもとで成立してきたかということに目を向けることである。本研究では、地域で運営される少年サッカークラブの指導者たちに焦点を当てる。彼らは、どのような社会関係や家族関係のなかでクラブを運営してきたのか、このことを明らかにする。徳野(2010)は、「限界集落」の持続可能性を検討する際に「他出子」との関係性を重視した。氏は、限界と称される地域の運営において、本来、「家族」とはみなされない「他出子」が重要な役割を果たしていることを明らかにした。本研究では、このような徳野の認識的立場に倣い、少年サッカークラブの指導者たちは、どのような社会関係や家族関係のなかでクラブの運営を維持してきたかということについて検討する。本研究は、近年のスポーツ公共圏で議論されてきたような理念的・理想的なクラブ論を論じるのではない。日本の地域におけるスポーツクラブが、現実的

な社会の中でどのように運営されているのか、そこに携わる指導者たちは自らの社会関係や家族関係のなかで、どのようにスポーツクラブの活動を維持してきたかを明らかにし、そこから地域スポーツクラブの可能性と限界について検討してみたいと思う。

## 2. 事例について

### 1) 熊本県の少年サッカー

本研究では、熊本県で活動する3つの少年サッカークラブを事例とする。各事例を紹介する前に、熊本県における少年サッカーの特殊事情について触れておく必要がある<sup>2)</sup>。

熊本県の少年サッカークラブの設立には、部活動の社会体育化とその後の部活動の復活という一連の出来事が大きな影響を与えている。1964年の東京オリンピック以降、熊本でも子どもたちのスポーツ熱は高まり、部活動における勝利至上主義を伴う過熱ぶりが問題となっていた。特に、教師の勤務時間の問題や児童生徒の対外試合への参加基準が議論された。そのような中、部活動中の事故に関する訴訟が起こされ、熊本市は賠償金の支払いに応じることとなった。このことが一つの要因となり、1970年に、熊本県教育委員会は各学校長に対して午後5時以降の部活動を社会体育として位置付けることと通達した。しかし、その後、部活動指導に対する教員特殊業務手当の運用、日本学校安全会法の改正による死亡・疾病見舞金の増額、さらには学習指導要領において部活動が教育活動として位置付けられたこともあり、1978年3月熊本県教育委員会は先の通達の一部改正を行い、再び部活動を学校管理下に置くこととした。これ以後、熊本県における小学校のスポーツ活動の場は部活動が中心となり、他県のようなスポーツ少年団の設立は大幅に遅れることとなった。

このような経緯があり、熊本県の小学生のスポーツ活動は、現在でも部活動がその中心となっているが、サッカーに限っては徐々にクラブ化へとシフトしていくこととなる。その背景として、Jリーグの存在が挙げられる。1993年のJリーグ創設が確定すると、地方にはJリーグ入りを目指すサッカーチームが立ち上げ

られた。本研究で事例とするブレイズ熊本もその一つであった。ブレイズ熊本は、他のJリーグチームに習う形で、設立と同時に下部組織として少年サッカースクールを立ち上げ、のちにクラブ化している。

熊本県サッカー協会から入手した1996年以降の協会登録チーム数および選手数のデータを部活動・クラブ別に再集計しその推移を確認すると、1996年に部活動239チーム(7,665人)、クラブ10チーム(310人)だったのが、2005年に部活動159チーム(4,715人)、クラブ45チーム(1,347人)、さらに2011年に部活動104チーム(3,271人)、クラブ54チーム(1,877人)となっている。少子化の影響のもと、全登録チーム・選手数の漸減と同時に部活動チーム・選手数も減少しているのに対して、逆にクラブチーム・選手数は増加している。このことから、熊本県全体として、子どもたちのサッカーの場が部活動からクラブへ移動していることが分かる。

## 2) 事例クラブ

### ① アスフィーダ熊本

熊本県菊池郡菊陽町で活動するキッズ・ジュニア・ジュニアユース<sup>3)</sup>のサッカークラブである。NPO法人「スポーツコミュニティ」が運営するクラブで、同法人の理事長とアスフィーダ熊本の代表はともに元プロサッカー選手である松岡氏<sup>4)</sup>が兼任している。2006年にスクール事業を開始し、2008年にクラブ化、現在キッズ・ジュニアは約80名、ジュニアユースは約70名程度が在籍している。競技レベルは熊本県内で中位にあり、Jリーガー等は輩出していない。NPO法人の会員（有給）である5人のコーチとアルバイトの1名で運営・指導している。

### ② ブレイズ熊本

熊本県で2番目に古いクラブで、上位の競技実績を有している。Jリーガーも複数名輩出している。1994年にJリーグを目指す企業チームの下部組織として熊本市に設立された。キッズから

ジュニアユースまで 300 名弱のクラブ員が在籍している。NPO 法人格を取得し、4 名の社員コーチと OB コーチ（アルバイト）で運営・指導している。

### ③ バッサレ阿蘇

熊本県阿蘇郡小国町で活動するクラブである。代表である河津氏が結婚を機に、地元小国町で再就職し、地域の子どもたちを集めてスタートした。現在は、キッズとジュニアを合わせて約 50 名で活動している。河津氏をはじめ 7 名のボランティアスタッフで運営・指導している。

### 3) 調査の方法

3 つのクラブの代表者に聞き取り調査（表 1）を実施した。質問項目は、クラブの設立経緯、歴史、現状、本人の競技歴、生活等とした。

表 1 聞き取り調査の概要

クラブ	代表者	年齢	日時	場所	本人の了承を得て、音声データを収集した。収集されたデータは、後日、文字データとして書き起こした。
アスフィーダ熊本	松岡 卓	35歳	2018年10月23日(火) 13時30分～15時	クラブ事務所	
ブレイズ熊本	野元恒兵	38歳	2018年10月24日(水) 10時～12時	熊本市内ファミリーレストラン	
バッサレ阿蘇	河津 豊	40歳	2018年11月21日(水) 10時～12時	阿蘇市内ファミリーレストラン	

### 3. アスフィーダ熊本

アスフィーダ熊本で代表を務める松岡氏は、熊本県内のサッカー強豪高校を卒業後（2002 年）、ガソリンスタンドに就職し JFL に参戦していたアルエット熊本（現ロアッソ熊本）に入団し

た。しかし、サッカーに対するモチベーションが続かず半年で退団し、高校サッカー部の同級生の親がオーナーを務める熊本県リーグの社会人チームに移籍した。ガソリンスタンドを退職し、食品スーパーで働いていた時に再度サッカー選手を目指すことを決意し、仕事をアルバイトに切り替えてトレーニングジムに通いながら体作りに励んだ。2007年にJFLに参戦していたロソフ熊本(現ロアッソ熊本)の入団テストを受け見事合格しプロサッカー選手となった。しかし、翌年J2リーグに昇格すると同時に解雇となり、プロサッカー選手としての生活は1年で終わった。月額約12万円の給料で、試合出場も1試合であったが、プロサッカー選手になれたことは今でも誇りであり、サッカー指導者としての財産になっているという。

2008年に解雇された当時は、いくつかの地域リーグのチームからオファーがあったが、母親が一人暮らしであり熊本を離れられないということ、また地元でサッカーの指導者になりたいという気持ちがあったことから、町クラブでの指導者としての仕事を探していた。そのとき、2006年から菊陽町でサッカースクール事業を展開していたアスフィーダ熊本から声がかかり、クラブ化を進めていたスクール代表の後任として迎え入れられた。アスフィーダ熊本は、もともと熊本市内で活動していた少年サッカークラブであり、菊陽町では分校としてスクール活動を行っていた。2007年に、地元菊陽町の建設会社がフットサル場を建設した際に、集客のためアスフィーダ熊本にスクール会場を貸出し、同時にコーチたちをフットサル場の運営子会社で雇用した。建設会社の社長は、特にサッカーに熱心ということではなく、余剰の土地を地域の子どもの活動の場として提供しているということであった。

2008年にフットサル場の運営子会社に就職し、アスフィーダの代表兼指導者となった松岡氏は、翌2009年にクラブ化(チーム登録)した。松岡氏は、運営子会社の社員として、アスフィーダ熊本のクラブ運営とフットサル場の経営の両方を担うこととなったのである。

その後、順調に会員数も増え、2017年にはクラブを運営するNPO法人「スポーツコミュニティ」を設立し、コーチたちの所属も変更した。フットサル場の運営については、NPO法人で業務委託を受ける形になっている。クラブの事務所もフットサル場の一区画に入居しており、事務所代と業務委託費が概ね相殺されるようになっている。NPO法人の理事長には松岡氏が就任し、建設会社の社長も理事に名を連ねるがクラブ運営に対してはほとんど関わっていないということであった。

現在、クラブのコーチは、ジュニアユースを担当する松岡氏、A(33歳)、B(27歳)、ジュニアを担当するC(34歳)、D(24歳)と学生アルバイト(フットサル場スタッフを兼務)の6名となっている。コーチは全員、NPO法人と個人契約を結ぶ形になっており、社会保険への加入はなく自動的な昇給もない。ただし、松岡氏の配慮で、雑収入(遠征、大会開催、送迎など)の一部をプールし、コーチ陣へボーナスとして支給することがある。NPO法人の理事会は年に2回程度開催され、事業報告や予算決算報告等が行われている。

クラブの収入源は、クラブ会費、スクール会費、遠征や送迎代などの雑収入、スポンサー料である。スポンサー料は、ユニフォームのネームスポンサー料(年間50万円)のほか、居酒屋(懇親会開催経費の半額程度)など8社からの協賛金がある。スポンサーに対する営業は年度末の切り替え時に松岡氏が行っている。送迎代は、平日1回の利用で150円、週末の遠征時には1,000円を徴収する。平日の送迎代については、運転手代やバスの維持費等にあてられる。クラブ員の会費は、練習会場が人工芝(フットサル場と私立大学グラウンド)であることから、熊本県内の同規模クラブと比較して2割程度高い設定になっている。私立大学のグラウンドは、平日19時から21時まで週3回利用しているが、会場やナイター使用料は支払っていない。大学の総監督が、松岡氏の高校サッカー部時代の恩師という関係もあり、また、クラブ(NPO法人)が大学サッカー部のスポンサー的な役割を果たすということで使用が可能になったという。大学の附属高校の下部組

織としてジュニアユースを設立する話もあったが、現在はその位置づけをアスフィーダ熊本が担っている。

クラブ会員数は、キッズ及びジュニアは各学年 10 名程度、ジュニアユースは各学年 25 名程度で、チームとしての実力は熊本県で「2 番手グループ」にある。キッズ・ジュニアは菊陽町のフットサル場、ジュニアユースは熊本市の私立大学グラウンド(事務所のあるフットサル場から車で 30 分程度)で練習している。「菊陽町のクラブ」ではあるが、ジュニアでも隣接の合志市や大津町からも入団する者も多く、ジュニアユースに上がる段階でさらに多くの町外の子どもたちが入団してくる。地元菊陽町との間には特に関係はなく、総合型地域スポーツクラブや部活動の指導者派遣等で行政に話をしたことがあるが、これまで特に具体的なことはなかった。

コーチは全員が 20～30 歳代で、なかには子どもがいる者もいるので、若いスタッフの将来のことを考えなければと思うようになったという。コーチの中にはすでにサッカーとは別の道を考え始めた者もいる。松岡氏は、これから少年サッカークラブのコーチを目指す人たちには「頑張ればできると伝えたい」と話す一方で、「若いうちは情熱だけで給料は安くてもやれるけど、結婚して子どもも生まれるとそうは言ってもらえない」とも語っていた。アスフィーダ熊本もサッカー指導だけではなく、NPO 法人として新しい「仕事」を模索しているという。

#### 4. ブレイズ熊本

ブレイズ熊本は、熊本県内で最も伝統・実績のあるクラブとして位置づけられる。トップチーム設立(1982 年)から今日まで、幾度かの組織体制の変化やスタッフの入れ替わりを経験したクラブでもある。代表の野元氏の認識としては少年サッカークラブとしてのスタートは、親会社から独立した 2006 年ということであるが、まずはクラブの歴史を振り返っておく。

1982 年に東亜建設工業サッカー部としてトップチームが創部され、1994 年にブレイズ熊本に名称変更し、Jリーグ参入を宣



言した。同時に下部組織としてジュニア・ジュニアユース・ユースのチームを設立した。野元氏は、1995年ブレイズ熊本ユースに所属しトップチームに登録・出場しており、選手時代から下部組織のコーチとして携わっていた。2001年に九州サッカーリーグで最下位となって県リーグ降格するまで、九州リーグで2度優勝し、JFL参入戦にも出場した。県リーグに降格した2002年には東亜建設工業の業績不振（のちに倒産）にともない、トップチームが解散した（翌年ユースチームも活動休止）。東亜建設工業の子会社である東亜スポーツがジュニアとジュニアユースのチームを少年サッカークラブとして運営を継続した。当時のコーチ陣は東亜スポーツの社員として残り、サッカー指導とともに、東亜建設工業が大分県との県境（当時、阿蘇郡波野村）に建設したサッカー場（2面）と合宿施設を運営していた。2006年4月に、野元氏のほか3人のコーチ（E、F、G）で、ブレイズ熊本の名称を引き継ぎ、少年サッカークラブとして東亜スポーツから独立することとなった。引き継いだ時点でのクラブ員数はキッズからジュニアユースまで100名しかおらず、クラブ会費のみで4人の給料を捻出するのは困難であった。しかし、東亜建設工業が民事再生法適用の申請中であったことから、2006年、2007年は波野村のグラウンドと合宿施設の運営業務を東亜スポーツから受託することでこの間の厳しい経営を乗り切ることができた。

2007年にはNPO法人格取得し、少年サッカークラブとしての事業を本格化させた。独立時に在籍したコーチのうち、FとGは早い段階で退社したが、彼らはその後複数の少年サッカークラブを渡り歩き、現在も熊本市内でサッカークラブの運営と指導に携わっている。2人が抜けたあとは、アルバイトであったHと元トップチーム選手であったI、さらにJとKが社員として新規に加わり、野元氏とEを合わせて6名で運営してきた。2016年にK（フットサル場に就職）とI（地元愛媛に戻り就職）が退社し、EはNPO法人の理事としての席は残したまま、Jリーグのロアッソ熊本とコーチ契約を結んだ。Eの代わりにL（元トップチーム選手）を社員として迎え入れ、現在は野元氏、H、J、Lの4人と

OB コーチで指導にあたっている。

現在のクラブ員数は 300 名弱で、これまでに J リーガーを 14 名も輩出している。練習会場は、熊本市内の小中学校（夜間開放）や隣町である嘉島町のグラウンドを使用している。東亜建設工業時代から会社の所在地である熊本市東部地区にテニスコート程度のグラウンド（借地）を所有している。クラブのスタート時点では、近隣の子どもたちが多く在籍していたが、競技力があがったことや広範囲の会場を使用すること、さらに送迎用のバスを巡回させていることから、熊本市東部地区のクラブという地域性は薄れていった。東部地区のグラウンドは、地主が東亜建設工業の社長と知り合いだったことから、現在も当時の金額のまま賃貸契約を結んでいる。契約書を取り交わしているわけではないが、地域の子どもたちも通っており、急に使えなくなるということはないということであった。

クラブの収入としては、クラブ会費のほか toto の助成金を受けている。また、近年、有名クラブ（バルセロナやロアッソ熊本）のスクール事業を請け負うことで収入増を図っている。支出は、コーチの人件費のほか、グラウンド賃貸料 10 万円、事務所代 10 万円、駐車場代 10 万円の固定経費が必要となっている。野元氏は、「クラブでは限界があるので、スクールをやるしかない。しかし、熊本にスクール文化がないからうまくいかない。所属意識や愛が強い土地柄なので、クラブで終わってしまう」という。また、近年では「ブレイズ」というネームバリューも低くなってきているということから、ロアッソ熊本やバルセロナのスクール事業を受託し、コーチを派遣することで経営の安定化を図ろうとしている。

現在は、前述したように、野元氏、H、J、L の 4 人と OB コーチで指導にあたっているが、野元氏によると OB コーチが「大活躍」である。バイト料は時給ではなく 1 回 1,500 円とし、クラブの指導も他のスクールの指導も同額としている。社員コーチと同様に指導者としての質の保障をしなければならないので、特に言葉使いや暴力の禁止など厳しく指導しているということであった。野元氏は、2 人の子ども（小学生）と奥さん（パート職員）と

ともに暮らしている。奥さんの実家が近くにあり、「嫁の実家が食材とかを持ってきてくれるので助かる。二馬力で働かないと厳しい」と語っていた。野元氏は、ブレイズ熊本の生え抜き選手であり、その後ロアツ熊本の前身チームであるアルエット熊本に所属しJFLでも活躍していた。ユース時代からジュニアの指導に携わっていたこともあり、熊本県内のサッカー関係者の中では著名な人物で多くの「サッカー人脈」を有している。Hは30歳の独身、Lは41歳で奥さん（会社員）と子供（高校3年生）と暮らしている。Jは、37歳で3人の子どもと奥さん（パート職員）と暮らしている。もともと佐賀県で少年サッカークラブを立ち上げ、独立して活動していた。3年間活動する中で、ブレイズ熊本と交流があり、野元氏とともにクラブを立ち上げたE（ロアツ熊本に出走中）の指導に魅かれて、両方のクラブで指導に携わっていた。その情熱を買った野元氏が「最低限の給料しか出せないが、自分もEもお金じゃなくサッカーに対する情熱でやっているのをそれを理解して熊本に来てほしい」と勧誘し、佐賀県のクラブを閉じブレイズ熊本の社員となった。

野元氏は、現在の少年サッカークラブの運営についていくつかの課題を指摘している。まず、クラブの選択が、基本的に保護者の意向で決まってしまうことが多く、特に幼稚園や保育園のつながりからグループで入会することが多い。そのため、キッズを対象にしたクラブが拡大しており、入会時期の低年齢化と同時にその後の強豪チームへの移籍が増加している。ジュニアユースの場合、地域にクラブ間の競争が無いように、設立にはクラブ連盟の許可が必要だが、キッズやジュニアの場合には規制されていない。そのため、計画性のないまま立ち上げられたクラブが2～3年で消えることもあり、野元氏は「子どもたちがかわいそう」と語り、ジュニアにも地域の規制が必要であるという。

また、クラブでは社員コーチの給料は毎年昇給させているが、クラブ会員の会費収入では限界があるという。そのため、有名クラブのスクール事業を請け負っているが、サッカー以外の事業を行わないと先細りすると考えている。運動部活動や総合型地域ス

スポーツクラブへの指導者派遣についても検討したが、基本的な単価に開きがあり事業化は難しいという。野元氏自身も、若いときには遠隔地での単発のコーチにもやりがいを感じていたが、「これをしていて何になるのか。逆に、こういうのを請け負うからコーチ業が育たない」と考えるようになった。最近、「サッカーで飯を食いたい」という若者からの問い合わせが多くなったが、人件費や運営費を計算させて現実を理解させるようにしている。その上で、「何のためにやるのか」ということを必ず考えさせるようにしているという。

## 5. バッサーレ阿蘇

バッサーレ阿蘇は、熊本県阿蘇郡小国町で活動する少年サッカークラブである。小国町は大分県との県境にある農山村であり、人口減少、高齢化の著しい地域である。その小国町で大人も含め唯一のサッカークラブであるバッサーレ阿蘇を一人で立ち上げ、運営しているのが代表の河津氏である。本章では、河津氏のライフストーリーに沿う形でクラブの歴史や運営について記述していくこととする。

河津氏は、小国町で郵便局に勤める父とパート職員の母の間に長男として生まれ、小学校から高校まで地元の公立学校に通った。小学校、高校ではサッカー部に入っていたが、中学校ではサッカー部がなかったため陸上部に所属した。高校を卒業後、熊本市に本部のある大手スーパーに就職し大分県に赴任した。昇格試験も異例の速さでクリアしたが、3年目にはスーパーが倒産し、長男ということもあり小国町の実家に帰ってきた。

高校卒業後はサッカーを辞めていたが、小国町に戻った際に、隣の阿蘇市(車で40分程度)の社会人チームに加わった。小国町の中心地にある写真屋(月給約16万円)で3年間働きながら、自分のやりたいことを考えなおそうとした。大手スーパーでの営業職時代に、知らない土地でいろんな人に良くしてもらった経験があり、人とつながらなければいけないなど実感した。しかし、「小国の田舎」にいてもそれは限られているので、もう一度外に出て

人とのつながりのなかで自分のやりたいことを探そうと考え、熊本市内で「チャレンジ」することとした。

熊本市内に就職のあてがあったわけではなく、とりあえずは住居を熊本市内に移し、それから就職活動を行った。携帯電話の営業職（月給 30 万円弱）に就き、27 歳の時に同じ職場の女性と結婚した。彼自身の中で結婚を一つの節目と考えていたので、奥さんとともに小国町に帰ることとした。奥さんの実家は熊本市近郊の農業地域で、母親の出身地が小国町であったことから、「小国の田舎」に住むことに抵抗はなかった。将来、子供ができたときに自分が育った環境で子育てをしたいという気持ちもあった。それに加え、小国町にはサッカーができる環境が少なく、小学生では部活動だけしかなく、子どもたちのサッカー環境を整えてやりたいと考えていた。「ずーとサッカーに関わってきたので、どうか小国町に小さいときからサッカーができる環境を作ってやりたかった」と語っていた。

2006 年、小国町に奥さんと戻り町で唯一のスポーツ店（月給約 16 万円）に勤務した。スポーツ店のオーナーには、「子供のころからよくしていただいており、帰ってくるんだったら、自分は蕎麦屋をやるので、スポーツ店のほうをやってくれないか」と誘われた。そして、スポーツ店に勤務する傍ら、少年サッカークラブ（当時は、バッサレー小国）を立ち上げた。小国町に帰ってくる前から、地元の知り合いに、「今度帰ってくるので、子どもたちのサッカークラブを始める」と周知し、新聞の折り込みチラシなどでも告知した。発足時は、キッズのみを対象とし、小国中学校の体育館の夜間開放を利用した。立ち上げ時の会員は、保育園生が 7 名、1・2・3 年生が 12 名であった。平日の夜に週 2 回の練習を行い、保育園生 2,000 円、低学年 3,000 円を徴収した。小国町では、住民が組織する団体が学校体育施設を利用する際は減免措置があり施設使用料は無料となる。

立ち上げから順調に会員数が増え、最初に入会した子どもたちが高学年になることもあり、2 年間務めたスポーツ店を退職し、地元知人の紹介で町内の老人福祉施設に介護職（月給約 16 万円

+ボーナス)として転職することとした。老人福祉施設では土日祝日は基本的に休みで、サッカーに本腰を入れられると考えた。当時を振り返り、「小さい子供たちの活動ももっとできるかなあと思ったんですよ。もちろん生活もあるんですけど、基本、そこなんですよね」と語っていた。少しずつサッカーに関わる時間が増える一方で、長女(現在10歳)も誕生したが、転職するということについて奥さんは特に何も言わなかったという。「小国町に帰るときにこういうことをしたいと伝えていたので分かっていたと思う」と語っている。いずれの職場でも約16万円程度の給料だったこともあり、奥さんは結婚後から町内でパート職員として働いている(現在は小国町農協)。温泉と林業以外は特に産業のない小国町でも、「いろんな人が紹介してくれる」ので何かしら仕事はあるという。住居は、小国町に戻ってきた際はアパートを借りていたが、長女が生まれて両親と同居することとした。

老人福祉施設に勤務しながらサッカー指導に本腰を入れ始めた当時(2008年)は、高学年も低学年と同じようにスクールとして活動した。熊本県では高学年から運動部活動が始まり多くの子どもが部活動に入部することになるため、週2回(平日の夜間)の練習のみとし、試合には出場しない形で活動していた(月会費3,000円)。当時から、隣町の南小国町や産山村から入会してくる子どももおおし、保護者が送迎して参加していた。

高学年のスクール活動が3年を経過した2011年、クラブ員数も増加しサッカー協会へチーム登録することとした。会員の中には、部活動を優先したいとクラブを脱会する者もいたが、意欲的な子どもたちも集まるようになった。さらに、翌2012年には、活動拠点が小国町中心になってしまっていたことから、高学年の練習を週3回とし、1回をスキルアップトレーニングとして隣の南小国町で開催することとした(熊本地震で施設が使用できず、現在は小国町で行っている)。スクール開設時から各学年に数名の南小国町の子どもたちが在籍していたので、その負担を軽減させてあげたいということで小国町の保護者の理解を得た。

一方、当時、小国町では総合型地域スポーツクラブの設立準

備が進められていた。クラブマネージャーを務めていた親戚の男性から、バッサレ阿蘇を総合型地域スポーツクラブに組み入れ、河津氏もクラブのサブマネージャーに転職するように勧められていた。そこで、totoの創設支援期間(5年間)の2年目の2013年から総合型地域スポーツクラブへ加わることにした。給料はtotoの助成金の範囲なので少なくなるが(手取り14万円程度)、老人福祉施設以上にサッカー指導に本腰を入れられることや町の他のスポーツクラブやチームの事も知ることができることから、子どもたちとともに総合型地域スポーツクラブの一員になることとした。クラブ員の負担が増えないように、これまで徴収していた入会金1,500円と年会費3,000円を総合型地域スポーツクラブにそのまま納入し、保険代がそこから支払われるような形にした。河津氏本人は、2人目の子どもも生まれたばかりで家計も苦しくなったが、総合型地域スポーツクラブの仕事の合間を縫って、地元温泉街のお風呂掃除のアルバイトをして補っていた。

4年目の2016年にtotoの助成金も終了することもあり、サブマネージャーの仕事を辞めることとした。総合型地域スポーツクラブとして町から体育館の管理委託を受託することで河津氏の給料は捻出することができたが、総合型地域スポーツクラブのなかで活動することに疑問を感じ、再度、少年サッカークラブとして独立して活動することとした。河津氏としては、総合型地域スポーツクラブの活動として小国町のなかで公認されることや自分自身がマネージャーとして指導に専念できることなどのメリットはあったという。しかし、子どもたちのメリットは何かと考えた場合、チームとして強化遠征に出かけたり、クラブ内の交流を図ろうとしたりしても制限されることのほうが多いと感じていた。さらに、「総合型に4年間いて、結局、総合型の方向性が見えなかったんですよ。行政も何をしたいのかわからなかった」ということも理由の一つであった。

総合型地域スポーツクラブを退職すると決めた後に、同じ総合型地域スポーツクラブのバドミントンの指導者で森林組合に努める男性から、森林組合で求人(地籍調査)を出しているので応募

しないかと誘いを受け、就職することとした。しかし、総合型地域スポーツクラブのマネージャーとして新規に開拓した事業（保育園での巡回運動指導）を担当する者がいなかったため、保育園に迷惑をかけられないと考え、森林組合には1年間待ってもらおうこととした。そのため2017年は、地元知人にアルバイト先として紹介された隣村（大分県）の製材所に状況を理解してもらい、サッカー指導と保育園指導のない時間帯で働けるように配慮してもらった（時給800円）。この年にこれまでは受け取っていなかったバツサーレ阿蘇からの指導料を受け取ることにした。また、子どもの数自体が急激に減ってきたこともあり、活動エリアを南小国町や阿蘇市まで広げたいと考え、クラブ名をバツサーレ小国から阿蘇へと変更した。しかし、「今も昔と変わらず、小国と南小国は対抗意識が強いので親がクラブに入れたがらない」と語るようにあまり効果は見られない。

2018年、小国町に戻って5つ目の職場となる森林組合で働き始め、少年サッカークラブの運営も13年目を迎えた。保育園の巡回指導も継続して行っており、サッカーの指導を含め森林組合からは十分な理解を得ていると語っていた。

最後に、クラブの運営について確認しておこう。これまで、クラブの予算決算については保護者会総会（年1回開催）で必ず報告し、繰越金が出た場合、次年度スタート時の登録費や保険代などの活動費にあててきた。現在の月会費収入は20万円弱で、多い年には月40万円ほどあったが、これまで積み立ててきたお金はない。指導者7名（20代2名、30代5名）には、交通費として1回500円、週末は3,000円を払っている。7名のコーチたちは全員が小国町で仕事をしており、特にサッカー仲間ということではないが、知り合いの紹介等で集まってきた人たちだという。2017年にクラブ名を変更した時に会費を値上げし、高学年（4～6年）月5,000円（週3回）、低学年（1～3年）が4,000円（週2回）、幼稚園が3,000円（週2回）とした。高学年については、土日祝日についても学校行事が無い限り公式戦や練習試合を組んでいるため、ほぼ週5日の活動となる。会費について



は、熊本市（8,000円～10,000円程度）と比べると低価ではあるが、小国町ではかなり抵抗があるという。「週5回で5,000円は高いと地元の人は思っている。週に何回活動があっても月謝という考えなので、月謝5,000円は高いと感じている。ピアノも5,000円だけど週2回、英語だと週1回で5,000円。それに対しては高いといわない。スポーツに対してはちょっと違う。小国町の子どものバスケットボールだと月500円（週2回）。バドミントンだと週4回あって、1回100円の参加費。なぜサッカーだけそんなに高いのかといわれる」と語っている。

会員数については、現在は過渡期にある。2008年に100名を超えてピークだったが、2018年は49名となっている。6年生が15名（小国10名、南小国4名、産山1名）と最も多いが、5年生は2名（小国、産山各1名）、4年生9名（小国6名、南小国2名、産山1名）、3年生4名、2年生4名、1年生4名、保育園年長10名、年中1名となっている。現6年生が卒団すると会員数も激減するが、河津氏は「今は仕事がメインになってきているので厳しいが、子どもたちの活動は継続させてあげたい。減らすことは絶対にはないようにしたい」と語っている。森林組合での仕事については、「仕事は、定時で終わることはないが、月火木はサッカーの指導があることはわかっているから、融通をきかせてもらっている。そのかわり、水金はできる限り残業してでも仕事を終わらせるようにしている」という。そして、「少額ではあっても、指導料をもらっているから、ボランティアとは思っていない。責任もあるので、指導も運営もきちんとやりたいと思っている」と少年サッカークラブの指導者としての自負をのぞかせていた。

## 6. 少年サッカークラブの現実態

本研究では、3つの少年サッカークラブの運営実態について記述してきた。指導者たちはどのような社会関係や家族関係のなかでクラブを運営してきたのか、その現実態について考察しまとめとする。事例で確認したように、商業的なクラブであるアスフィー

ダ熊本およびブレイズ熊本と地域のクラブであるバッサレ阿蘇ではその経営的立場は異なる。そこで、まず前者の運営の特徴について整理してみよう。ただし、サッカー指導というサービスを提供し、クラブ員を確保するという点では3つのクラブに違いはないということを確認しておきたい。

第一に指摘されるのは、松岡氏、野元氏ともに自らの歩んできたサッカー人生で築き上げてきた「サッカー人脈」の存在によって、継続的なクラブ運営が可能になっているということであろう。両者がともに口にするように、サッカー指導者で「飯を食うこと」も「少年サッカークラブで利益を上げる」ことも非常に難しい。そのため両クラブでも多くのコーチたちが離れていった。しかし、それを補うように次から次へとサッカー指導者を目指す若者が集まってくる。歴史のあるブレイズ熊本はすでにOBコーチが「大活躍」しているが、アスフィーダ熊本ももうじきそうなることが予想される。そして、そのOBコーチたちの中から新たに少年サッカーコーチを目指す若者が現れるのである。このコーチの再生産機能とも呼ぶべき働きによって、日本の少年サッカークラブの運営は成り立っているのである。

次に、「儲からない」少年サッカークラブの運営に大手の資本が参入することはない。いずれのクラブも、必要な運営資金を確保するのに苦戦している。しかし、身近にある資源をブリコラージュ的に利用することで、どうにかクラブ運営を維持していった。クラブ運営のために意図的に確保した資源ではなく、偶発的に存在した環境や関係を利用してきたのである。アスフィーダ熊本であれば、建設会社社長との関係やフットサル場、恩師が監督を務める私立大学サッカー部との関係であり、ブレイズ熊本であれば、東亜建設工業の残した小さなグラウンド、熊本でいち早くJリーグを目指したトップチームのネームバリュー、波野村のグラウンドと合宿所などである。

さらに、クラブと地域社会の関係がある。熊本県の少年サッカー事情において説明したように、子どもの数が減り始めた一方で、少年サッカークラブ数は増加している。大きな資本を持たない地

方の少年サッカークラブでは、会員増＝収入増という原則から逃れることができないので、結果的に市場（地域）を拡大するしかない。そのため、送迎バスを運行させ、複数の地域で会場を確保するという方法で地域という枠組みを乗り越えようとしていた。しかし、ここで注目すべきは、設立時から長く活動を続けてきた地域からは決して離れないということであろう。アスフィード熊本は熊本市内の大学のグラウンドがメインの練習会場になりつつあるが、菊陽町に事務所を置きキッズの指導に当たっている。ブレイズ熊本も熊本市東部地区にある小さなグラウンドを手放すことなく利用している。商業的な論理でいえば、子どもの数の多いところやグラウンドなどの環境の良いところへと市場を移していくことが当然である。しかし、松岡氏や野元氏は少年サッカークラブ（＝スポーツクラブ）にとってその存立基盤となる「地域性」が重要であることを感じ取り、当該地域に市場価値が無くなりつつあっても「本拠地」を変えることはないのである。

ここまで指摘したクラブ運営の在り方については、地域のクラブであるバッサレー阿蘇にも共通する。しかし、いくつか異なる点もある。たとえば、「サッカー人脈」については、河津氏自身、特に熊本や阿蘇でサッカーの競技実績や指導経験が豊富なわけではない。したがって、松岡氏や野元氏のように活用できる「サッカー人脈」は存在しない。代わりに「地域の人脈」を利用し、クラブを運営することが可能な職場を次から次へと渡り歩いてきたのである。奥さんと子ども3人の生活を守ると同時に、少年サッカークラブと共にある自分の生活を守ってきたのは「小国の田舎」の人脈なのである。

地域との関係については、彼自身が、自分が生まれ育った小国町で子どもたちを教えたいという気持ちで始めたクラブなので、南小国町や産山村への拡大は模索しつつも、その拠点は小国町から変えることはない。しかし、クラブの運営は、会員の確保や会費の設定などにおいて「小国の田舎」という「地域性」によって大きく制限されている。ところが、この拡大することのできない地域の中だからこそ、彼の活動は地域の人たちに認知され、それ

を支援する人たちが現れているとも考えられる。バツサーレ阿蘇は、小国町という地域に規制されつつも、守られているのである。

最後に、地域社会論から市民社会論へという地域スポーツ研究の流れに対して、一言、言及しておきたい。アスフィーダ熊本もブレイズ熊本も、コーチの給料を確保していくためには、クラブの運営規模を拡大するしか道がない。その時、必然的に地域社会という枠組みは薄らいでいく。そして、彼らが頼りにしたのは「地縁」ではなく「サッカー人脈」というスポーツで築き上げた縁であった。このことを踏まえるならば、公共性（圏）で主張されるように、スポーツクラブの研究における地域社会という枠組みはますます不要になっていくのであろうか。そうではないであろう。松村（1978）や松村・前田（1989）が捉えようとしたように、地域社会との関係性を視座に据えることで「地域」におけるスポーツクラブの可能性（公共性を含め）と限界が見えてくるのであり、そもそも具体的な地域を想定しない地域スポーツ研究は説得力を欠いたものになる。アスフィーダ熊本は、菊陽町の地元建設業者の土地やその関係者、ブレイズ熊本は東亜建設工業時代から活動してきた熊本市東部地区の小さなグラウンドや地主との関係、これら当該地域での社会関係を抜きにクラブの運営は可能にはならなかったと思われる。「小国の田舎」で活動するバツサーレ阿蘇は、活動そのものが地域の規制を受けて制限されているものの、そのような規制があるからこそ、河津氏も奥さんも仕事を得ることができ、少年サッカークラブの活動は「小国の田舎」で「公認」されているのである。

## 注

- 1) 現実的な地域社会との関係からスポーツ活動を捉えようとした中島（1996）、松村（1978）、松村・前田（1989）などの取り組みは例外であろう。
- 2) 熊本県の少年サッカーの事情については、「少年サッカークラブの変遷過程と指導者の生活－熊本県熊本市を事例に－」（後藤，2014）から引用した。

- 3) 日本のサッカーでは、幼稚園・保育園年代から小学校3年生までをキッズ、小学校4年生から6年生までをジュニア、中学生をジュニアユースとカテゴライズすることが多い。
- 4) 聞き取り調査の対象とした各クラブの代表である松岡氏、野元氏、河津氏については実名での記載について了承を得ている。その他のコーチ等についてはすべて匿名化した。

## 文献

- 荒井貞光（1986）これからのスポーツと体育．道和書院．
- 後藤貴浩（2014）地域生活から見たスポーツの可能性－暮らしとスポーツの社会学－．道和書院．
- 伊藤克広・山口泰雄（2001）総合型地域スポーツクラブの形成過程とマネジメント課題－「加古川スポーツクラブ」のケーススタディー．神戸大学発達科学部研究紀要，8（2）：401－413．
- 菊幸一（2001）体育社会学から見た体育・スポーツの「公共性」をめぐるビジョン．体育の科学，51（1）：25-29．
- 菊幸一（2013）スポーツにおける『新しい公共』の原点と可能性．日本スポーツ社会学会編 21世紀のスポーツ社会学．創文企画：103-123．
- 厨義弘（1984）地域社会とスポーツ．糸野豊著者代表 スポーツ社会学講座 2 現代社会とスポーツ．不昧堂出版．
- 松村和則（1978）「地域」におけるスポーツ活動分析の一試論：宮城県遠田郡涌谷町洞ヶ崎地区の事例を素材として．体育社会学研究会編 体育社会学研究七スポーツ政策論．道和書院．
- 松村和則・前田和司（1989）混住化地域における「生活拡充集団」の生成・展開過程：「洞ヶ崎」再訪．体育社会学研究会編 体育・スポーツ社会学研究 8．大修館書店．
- 松尾哲矢（2000）公益法人「スポーツ振興事業団」の課題と可能性：スポーツの公共性とその生成．体育の科学，50（3）：203-208．
- 水上博司・黒須充（2016）総合型地域スポーツクラブの中間支

援ネットワーク NPO が創出した公共圏. 体育学研究, 61 : 555-574.

森川貞夫(1988) 地域スポーツのめざすもの. 森川貞夫編 必携・地域スポーツ活動入門: 社会体育の考え方・進め方. 大修館書店.

中島信博(1996) 塩釜フットボールクラブ. 月刊レジャー産業資料, 361 : 90-94.

大橋美勝・安田洋明・今井耕太(2003) 総合型地域スポーツクラブの形成過程に関する研究— NPO ふくのスポーツクラブ—. 岡山大学教育学部研究集録, 122 : 25 - 33.

作野誠一(2000) コミュニティ型スポーツクラブの形成過程に関する研究: 社会運動論からみたクラブ組織化の比較. 体育学研究, 45 : 360 - 376.

徳野貞雄(2010) 縮小論的地域社会理論の可能性を求めて——都市他出者と過疎農山村. 日本都市社会学会年報, 28 : 27-38.

## 付記

本研究は JSPS 科研費 JP18K10859 の助成を受けたものです。